

令和5年度 決算状況					人口 平成27年国調 増減率	5,826人 6,505人 -10.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1											
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	5,512人 5,625人 -2.0%	5,394人 5,519人 -2.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 5035		福島県 平田村	地方交付税種地	2-2										
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	567 17.5 1,362 42.1 1,305 40.4	548 16.2 1,464 43.1 1,381 40.7	区分					令和5年度（千円）	令和4年度（千円）								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）												指定団体等 の指定状況	収	支	状	況					
地方譲与税		641,945	13.8	641,945	20.3	普通 法定普通税 市町村民税 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 合法による計										-	低開発	×	旧新産	○	×	歳入総額	4,657,632		5,349,007		
地方交付税		74,604	1.6	74,604	2.4											-	旧工特	×	×	歳入歳出総額引	4,370,959		5,023,329				
配当割交付金		166	0.0	166	0.0											-	旧炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	286,673		325,678				
株式等譲渡所得割交付金		2,207	0.0	2,207	0.1											-	山振	×	×	実質収支	286,673		287,117				
分離課税所得割交付金		2,389	0.1	2,389	0.1											-	過疎	○	○	単年立収金	-444		-82,342				
地方消費税交付金		146,013	3.1	146,013	4.6											-	首都	×	×	繰上償還金	144,009		220,015				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-											-	近畿	×	×	積立金取崩し額	-		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											-	中部	×	×	実質単年度収支	143,565		137,673				
自動車取得税交付金		748	0.0	748	0.0											-	財政健全化等	×	×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金		-	-	-	-											-	指数表選定	○	○	一般職員	73	219,073	3,001				
自動車税環境性能割交付金		5,501	0.1	5,501	0.2											-	財源超過	×	×	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金		12,784	0.3	12,784	0.4											-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-				
地方特例交付金等		2,611	0.1	2,611	0.1											-	-	-	-	教育公務員	4	12,428	3,107				
内地方特例交付金		2,505	0.1	2,505	0.1											-	-	-	-	臨時職員計	-	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		106	0.0	106	0.0											-	-	-	-	等合計	77	231,501	3,007				
地方交付税		2,419,132	51.9	2,240,916	70.9											-	-	-	-	ラスパイレース指数		99.8					
内普通交付税		2,240,916	48.1	2,240,916	70.9											-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内特別交付税		177,498	3.8	-	-											-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	11.04.01	7,580
内震災復興特別交付税		718	0.0	-	-											-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	11.04.01	6,070
(一般財源計)		3,308,100	71.0	3,129,884	99.1											-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教区育村長	1	28.04.01	5,680
交通安全対策特別交付金		490	0.0	490	0.0	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	28.04.01	3,040										
分担金・負担金		5,445	0.1	2,370	0.1	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	2,390										
使用料		30,828	0.7	8,872	0.3	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	28.04.01	2,230										
手数料		4,097	0.1	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○														
国庫支出金		373,971	8.0	-	-																						
国有提供交付金		-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																						
都道府県支出金		336,842	7.2	-	-																						
都道府県収入金		17,218	0.4	17,112	0.5																						
寄附金		1,129	0.0	-	-																						
繰入金		11,510	0.2	-	-																						
繰越金		325,678	7.0	-	-																						
繰上金		32,671	0.7	9	0.0																						
諸地方債		209,653	4.5	-	-																						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債		14,253	0.3	-	-																						
歳入合計		4,657,632	100.0	3,158,737	100.0																						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収 入額	715,659	704,811												
人件費		760,253	17.4	718,002	706,976	22.3	議会費		78,032	1.8	-	78,032	基準財政需要額	2,956,575	2,908,990												
うち職員給料		443,076	10.1	418,667	-	-	総務費		735,213	16.8	2,644	682,875	標準税収額等	884,383	871,733												
扶助費		404,509	9.3	201,731	115,108	3.6	民生費		1,014,971	23.2	40,184	692,007	標準財政規模	3,139,552	3,103,276												
公債費		808,431	18.5	800,705	800,705	25.2	衛生費		348,332	8.0	13,710	306,624	財政力指数	0.24	0.24												
元利償還金		793,777	18.2	786,900	786,900	24.8	労働費		103	0.0	-	103	実質収支比率(%)	9.1	9.3												
元利償還金		14,654	0.3	13,805	13,805	0.4	農林水産業費		433,268	9.9	175,145	200,107	公債費負担比率(%)	21.0	19.4												
一時借入金		-	-	-	-	-	商工費		158,592	3.6	2,429	127,967	判断健全化	-	-												
(義務的経費計)		1,973,193	45.1	1,720,438	1,622,789	51.1	土木費		168,277	3.8	118,721	60,992	断全実質赤字比率(%)	-	-												
物件維持補修費		592,702	13.6	506,559	435,636	13.7	消防費		208,279	4.8	13,490	202,777	比率化将来負担比率(%)	13.9	13.4												
維持補助費		39,793	0.9	36,099	36,099	1.1	教育費		417,461	9.6	41,603	369,754	率化将来負担比率(%)	15.6	37.2												
補助費		814,790	18.6	697,899	497,503	15.7	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	1,247,005	1,102,996												
うち一部事務組合負担金		290,014	6.6	290,014	229,228	7.2	公債費		808,431	18.5	-	800,705	現在金減債	529,538	529,527												
繰出金		283,452	6.5	235,855	235,855	7.4	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	476,148	364,298												
繰立金		257,724	5.9	257,700	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	6,542,403	7,126,527												
投資・出資金・貸付金		1,379	0.0	1,379	-	-	歳出合計		4,370,959	100.0	407,926	3,521,943	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-												
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰出金		460,698	10.5	23,496	23,496	物件等購入 保証・補償 その他	165,216	189,555												
投資的経費		407,926	9.3	66,014	2,827,882	89.1%	営繕費		84,068	1.9	821	821	実質的なもの	-	-												
うち人件費		7,963	0.2	7,963	89.1% (89.5%)	経常収支比率	上下水道		83,074	1.9	821	821	収益事業収入	-	-												
普通建設事業費		407,926	9.3	66,014	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事業病院		10,104	0.2	84	84	土地開発基金現在高	-	-												
うち補助		223,489	5.1	13,987	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等工業用水道		74,323	1.7	396	396	徴収率・計	98.7	96.8												
うち単独費		184,437	4.2	52,027	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ国民健康保険		209,129	4.8	396	396	率年計	97.8	96.2												
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	出の		209,129	4.8	396	396	(%)	99.1	96.7												
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	の他		209,129	4.8	396	396	純固定資産税	99.1	96.6												
歳出合計		4,370,959	100.0	3,521,943	3,808,616	89.1%																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）